

トップページ > 経営サポート > 再生支援 > 新型コロナウイルス感染症特例リスクケジュール実施要領を制定しました

新型コロナウイルス感染症特例リスクケジュール実施要領を制定しました

令和2年4月6日

新型コロナウイルス感染症特例リスクケジュール実施要領を制定したので、公表いたします。

1. 背景

各都道府県に設置された中小企業再生支援協議会（以下「協議会」という。）では、中小企業の事業再生を支援するため、窓口相談や債権者調整等を含む再生計画の策定支援を行っております。

今般、新たに新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対して、窓口相談や金融機関との調整を含めた特例リスクケジュール計画策定支援を行うため、新型コロナウイルス感染症特例リスクケジュール実施要領を令和2年4月1日に制定いたしました。

新型コロナ特例リスクケジュールの概要

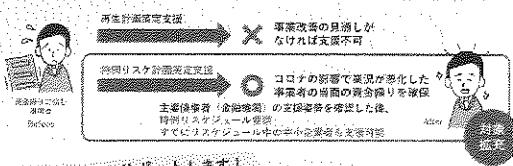
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、資金繰りに悩む中小企業に対して、新型コロナ感染症特例リスクケジュール計画策定支援を行います。

新型コロナ特例リスクケジュール(PDF形式：1,347KB)

新型コロナの影響による資金繰りに悩む中小企業者のみなさん、
借入金の元金返済を止め、資金繰りを守ります！

新制度 新型コロナ特例リスクケジュール

これまでの再生計画策定支援だけでなく、
既存の借入に最大1年間返済猶予を行う特例支援が始まります！



こんなピンチをサポートします！

資金繰りのためにとにかく借入返済をリスキューしたい！
もともとの経営不振が新型コロナ影響でさらに悪化。
借入の返済計画を大幅に見直すは可とおもけらるるから…

返済猶予で元金支払いストップ可能！複数の金融機関でもOK！

金融機関と経営者の間に入って調整します！

特例リスク計画策定にかかる手数料
金融機関調整を支援し、
経営者の負担軽減！

既存債務者が、障害リスクに対する負
担を減らすために既存債務をうちたる企
業の負担を減らすことを目的とする
債務調整の特例支援です。

新型コロナの先行きが見えない中、資金繰りが心配。
国の資金繰り支援策（特別貸付等）をフル活用しても間に合わない。
既存の金融機関資金を併用して、資金繰りを持たせないと困らない…

事業再生の専門家（金融機関経営者、公認会計士、税理士、
弁護士等）が企画監修、弁護士券が伴走！

コロナ対応後の再生まで資金繰りのサポートをします！

特例リスク計画を実現後、毎月1回、計画進行状況をサニタリング。モニタリング終了後は本格的な再生支援に
かかる再生計画策定費用等の手数料を引き上げます。中小企業者を多角的支援で一貫してサポートします！

中小企業再生支援協議会とは？

中小企業の事業再生に向けた取り組みを実践する「取組会員機関」として47都道府県に構成されている。会員における資金支援のプラットフォームです。平成15年の設立以来、累計で43,000件以上の支援完了実績があります。

経営健全な事業再生支援の専門家が、引受け金融機関への対応方法や資金借り・多角計画の作成でお困りの方、あるいは、自らの企業復興会員として楽しいという方まで、幅広くご相談を受けております。

支援の流れ

※1～6は概測時間です！



その後 每月資金繰りを確認
債務者はコロナ終息後の事業
再生までサポート可能！

ご相談の方集となる事業者
既存債務者の中の中小企業であれば、相談を随時お相談いただけます。なお、個人事業者もお気軽にどうぞ。

「但し、当会が専門的に対応する場合を除く。」

まずはお近くの中小企業再生支援協議会にお気軽にお電話ください。
お問い合わせ 小中企業再生支援協議会の窓口へ
経済産業省 小中企業再生支援協議会の窓口へ

2. 要領の主な概要

既往債務の負担軽減支援（協議会による新型コロナウイルス感染症特例リスクケジュール計画の創設）

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、既往債務の支払いに悩む中小企業のために、協議会が中小企業に代わり、一括して元金返済猶予の要請を実施します。1年間の新型コロナウイルス感染症特例リスクケジュール計画を創設し、中小企業の既往債務の負担軽減を行います。

新型コロナウイルス感染症特例リスクケジュール計画において、中小企業が金融機関と作成する1年間の資金繰り計画策定を、協議会が支援します。また、政府からの配慮要請や資金繰り支援策はあるものの、つなぎ融資のための金融機関調整が難しい中小企業のために、協議会が代わりに金融機関調整を行い、政府系金融機関及び民間金融機関からのニューマネーの調達を後押しします。

新型コロナウイルス感染症特例リスクケジュール計画中の資金繰りと事業面のサポート

新型コロナウイルス感染症特例リスクケジュール計画中、毎月資金繰りを継続的にチェックし、適宜助言します。

新型コロナウイルス感染症特例リスクケジュール計画期間終了後の本格的再生の実施

新型コロナウイルス感染症の影響が減少した中小企業で、本格的な再生支援を希望する中小企業に改めて、リスクケジュール計画を含む本格的な再生支援を実施します。